



---

# 個人投資家様向け説明会

---

2022年12月20日

東京証券取引所：プライム市場  
証券コード：8732

# 目次

I	当社事業について	P.3
II	当社の収益構造及び特徴	P.12
III	連結決算の概況	P.14
IV	当社の経営目標及び株主還元について	P.25
V	プライム市場の選択及び計画書取組進捗について	P.28
VI	参考資料	P.32

# I.当社事業について



2005年 ……外国為替取引業を開始

2007年 ……旧 大阪証券取引所ニッ  
ポン・ニュー・マーケット  
「ヘラクレス」に上場

2012年 ……東証2部へ上場

2013年 ……東証1部へ指定変更（FX専業初）

2022年 ……東証プライム市場に移行  
（FX専業会社で唯一）

(2022年3月31日時点)

代表者	代表取締役社長 福島 秀治
連結子会社	株式会社マネーパートナーズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズ } 完全子会社
主な事業内容	マネーパートナーズ ・外国為替証拠金取引 ・CFD取引（金、銀、暗号資産） ・証券取引 ・カード事業 マネーパートナーズソリューションズ ・システム開発業務 ・システム保守業務 ・システム運用業務
資本金	20億円
営業収益（連結）	53億円（2022年3月期）
純資産（連結）	130億円
従業員数（連結）	96人
上場市場	東証プライム（証券コード：8732）
発行済み株式総数	33,801,900株
株主数	10,047人
事業年度	4月1日より翌年3月31日まで



# 2021年1月から2022年11月末までの市場の状況

(単位:円) 米ドル/円チャート(週足)

国内FX業者の取引高合計(単位:1,000億通貨)



# FX(外国為替証拠金取引)の特徴

## FX(外国為替証拠金取引)とは

→証拠金を担保として預け入れることで、外国為替取引を現物の受け渡しではなく  
損益のみの受け渡し(差金決済)で行う取引のこと

## 主な特徴

### ① 取引時間



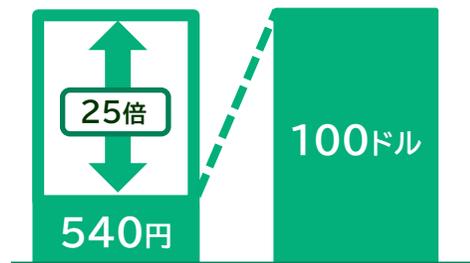
原則24時間

お取引可能

(土曜、日曜及び平日のメンテナンス時間等を除く)

### ② レバレッジ

(1USドルが135円と仮定)



証拠金に対する取引金額の倍率のことで、日本では最大25倍までレバレッジをかけることができる(個人口座の場合)

### ③ スプレッド

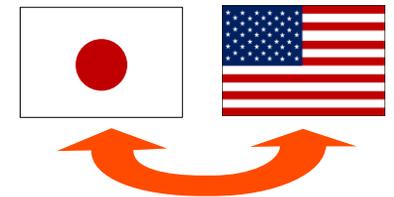
(1USドルが135円と仮定)

売 BID	買 ASK
135.002	135.004

0.002

売値と買値の差額のこと  
スプレッド≒手数料のため  
スプレッドが狭いほどお客様にとって利益に繋がる

### ④ スワップポイント



異なる通貨間の金利差に相当するもの  
利息の様なもので、原則毎日付与される

➡ 投資効率・資金効率が高い

# 当社のスプレッド縮小施策

パートナーズFXnanoにて  
2021年5月より取引数量及び時間限定で  
スプレッド0.0銭(売買同値)の提示を開始

- ◆ 2021年5月より『米ドル／円』スプレッド0.0銭(売買同値)の提示を開始
- ◆ 2021年7月より『米ドル／円』スプレッド0.0銭(売買同値)の提示を24時間に拡大
- ◆ 2022年5月よりFX業界初の試みとして、24時間 スプレッド0.0銭(売買同値)の提示を『米ドル／円』、『豪ドル／円』をはじめ計5通貨ペアに拡大
- ◆ 2022年11月16日からは恒久的な取り組みとして計5通貨ペア スプレッド0.0銭(売買同値)の提示を標準化

大好評! 2021年6月18日まで延長決定!

FXnano  米ドル/円スプレッド  
18:00~21:00 0.0 銭  
原則固定(例外あり)

1回あたり100通貨~20万通貨まで注文可能!

nano  米ドル/円 7月6日~2022年1月17日まで!  
\*原則固定(例外あり) \*メンテナンス時間を除く

米ドル/円スプレッド 業界最狭!  
第1位  
FXブローカー  
MINIREBU  
スプレッド部門

3万 注文数量 通貨まで 24時間 0.0 銭

20万通貨までは18:00~24:00の間0.0銭、16:00~18:00の間0.1銭、その他の時間も0.2銭!

業界最狭スプレッドが11月16日から標準化!

nano (メンテナンス時間除く)  
人気5通貨ペア24時間

0.0 銭 原則固定(例外あり)

	米ドル/円 (1万通貨まで)
	ユーロ/円 (1万通貨まで)
	豪ドル/円 (1万通貨まで)
	ポンド/円 (5,000通貨まで)
	メキシコペソ/円 (3万通貨まで)

\*記載の数量を超えるご注文は適用時間・スプレッドが異なります

# 0.0 銭以外の当社スプレッド縮小施策

パートナーズFXでのお取引及びパートナーズFXnanoのその他の通貨ペア、大きな取引数量においても業界最狭水準スプレッドを提示

- ◆ 2022年3月より市場の流動性が高く取引の多い17:00~26:00の間をゴールデンマネパタイムと設定し、スプレッド縮小施策を実施
- ◆ 現在は、『米ドル/円』、『豪ドル/円』などをはじめとして  
 パートナーズFX→全21通貨ペア  
 パートナーズFXnano→全20通貨ペア  
 を対象に業界最狭水準スプレッドを提示中
- ◆ パートナーズFXではさらに、人気通貨ペアである『米ドル/円』、『メキシコペソ/円』の業界最狭水準スプレッド提示時間を12時間以上に大幅拡大中

**nano** 17:00~26:00は業界最狭水準スプレッド

MINKABU 2022 スプレッド部門 第1位

ご愛顧に感謝を込めて **ゴールデンマネパタイム**

全17通貨ペアで実施中!!

7月18日~7月29日 原則固定(例外あり)

ポンド/円	ユーロ/円	ユーロ/米ドル	ポンド/米ドル
0.4 銭	0.2 銭	0.2 pips	0.5 pips
メキシコペソ/円	南アランド/円	豪ドル/米ドル	NZドル/円
0.1 銭	0.2 銭	0.3 pips	0.6 銭
米ドル/円	豪ドル/円	ポンド/豪ドル	ユーロ/豪ドル
0.1 銭	0.2 銭	1.2 pips	1.2 pips
		カナダドル/円	スイスフラン/円
		ユーロ/ポンド	豪ドル/NZドル
		NZドル/豪ドル	

**PFX nano** ゴールデンマネパタイム

全21通貨ペアで実施中!

10:00~26:00

17:00~26:00

ご愛顧に感謝を込めて **17:00~26:00は業界最狭水準スプレッド**

11月14日~12月22日 11月24日・25日除く

MINKABU 2022 スプレッド部門 第1位

米ドル/円	米ドル/円
0.2 銭	0.1 銭
ポンド/円	ポンド/円
0.5 銭	0.4 銭
メキシコペソ/円	メキシコペソ/円
0.1 銭	0.1 銭

原則固定(例外あり)

**PFX ゴールデンマネパタイム**

**← 大幅拡大! →**

9/14-10/31 10:00~26:00

9/12-10/31 14:00~26:00

米ドル/円	メキシコペソ/円
0.2 銭	0.1 銭

※9/26-9/30除く 原則固定(例外あり)

原則固定(例外あり)

MINKABU 2022 スプレッド部門 第1位



# みんかぶFX会社比較ランキング 「スプレッド部門」2022年第1位を獲得

積極的なスプレッド縮小施策の実施により、マネーパートナーズは株式会社  
ミンカブ・ジ・インフォノイドが運営している、みんかぶFX会社比較ランキング  
「スプレッド部門」において、2022年の年間第1位を獲得いたしました。



# スプレッド縮小以外の当社取組②

## ◆ 10月24日より新たに4通貨ペアの取扱を開始

- ◆ 国際決済通貨として注目の高まる『人民元／円』、『米ドル／人民元』（『米ドル／人民元』はパートナーズFXのみでのお取り扱い）
- ◆ 中東で注目の集まる『イスラエルシェケル／円』※（国内では唯一マネーパートナーズのみでの取り扱い）
- ◆ 北欧の産油国として注目されている『ノルウェークローネ／円』
- ◆ 現在パートナーズFXでは全28通貨ペアにお取引頂けます（パートナーズFXnanoでは全21通貨ペア）



※ 一般社団法人金融先物取引業協会 2022年6月末時点会員 137社、特別参加者 4社を調査

## ◆ 様々な顧客向けキャンペーンの実施

- ◆ 『米ドル／円』、『トルコリラ／円』等の当社の人気通貨ペアをお取引いただいたお客様に、取引数量に応じたキャッシュバックを行う利益還元キャンペーン類を実施



## ◆ 著名講師によるセミナー実施などSNSによる新規集客へ注力

- ◆ 業界での著名な講師を招へいし、実践的な取引戦略を語るwebセミナーを実施
- ◆ 人気Youtuberとのタイアップ動画の制作等SNS施策へ注力



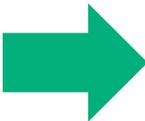
# III マネパカード事業の縮小とその影響について

## 概要

- ◆ 主に海外旅行・出張・留学等を対象として2014年のサービス開始以来、8年間以上にわたりカード事業を運営するも維持費用、システム費用等が重く収益は厳しい状態が続く
- ◆ 両替手数料等を目的に当社FXの口座を持つカード顧客も多く存在するも、稼働顧客の多くは本業FXの対象顧客層とは志向や属性が異なっていることからFXへの収益的影響性は限定的と見込む
- ◆ 2020年3月以降コロナ禍により海外旅行需要が蒸発し、約3年にわたり更に厳しい状況が続く

## 当社の対応

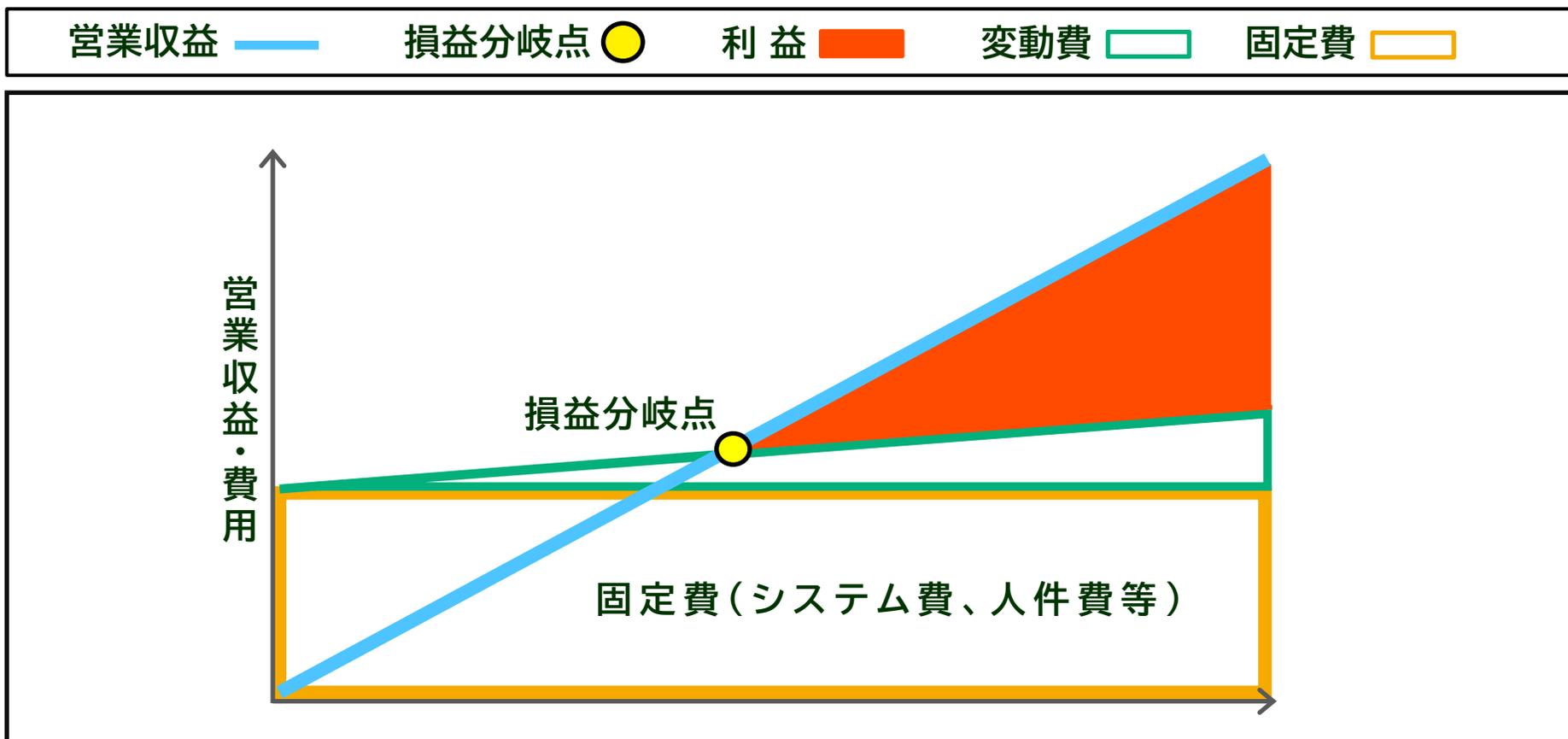
- ◆ 2022年1月より新規申し込みを一時停止
  - ◆ 2023年6月より年会費を2,200円に改訂予定  
(併せて2022年12月13日～2023年6月16日まで出金手数料を無料に)
- カードの解約や全額出金の増加によって本業FXの口座数及び預かり残高の一部減少が見込まれる(前述の理由により当社FX口座を持つカード顧客も多く存在するため)
- ▶ マネパカードの稼働顧客層はFXの対象顧客層とは異なり、また休眠顧客も多く、本業FXへの収益的な悪影響は極めて軽微であると見込む
  - ▶ 事業縮小による将来的なコスト削減が見込まれる

 収益の柱であるFX事業への経営資源の集中及び  
収益向上につなげる

# Ⅱ. 当社の収益構造及び特徴

# 当社グループの利益構造の特徴

当社の主力事業は変動費の割合が小さく、損益分岐点を超えた後は営業収益の増加に比例し利益も大きくなります。営業収益を増加させる施策を実施することはもちろんのこと、固定費を減少させることでより利益の幅を広げるべく、全社的な費用、不採算事業の見直しを継続してまいります。



# Ⅲ. 連結決算の概況



# 主要な連結経営指標の推移 ①

	(単位:百万円)						
	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
【連結】	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
営業収益	6,096	6,040	6,029	6,230	5,872	4,514	5,323
営業利益	1,525	1,173	1,046	1,171	622	-609	956
経常利益	1,573	1,198	1,064	1,181	595	-628	997
親会社株主に帰属する当期純利益	1,025	794	719	772	249	-1,050	736
配当(通期)(円)	11.00円	8.00円	8.00円	8.00円	5.00円	0.50円	7.50円
うち、中間配当(円)	5.50円	4.00円	2.50円	3.50円	2.00円	0.50円	3.75円
配当性向	32.8%	31.8%	35.3%	32.9%	63.8%	—	32.5%
自己資本利益率 (ROE)	9.0%	6.6%	5.6%	5.8%	1.8%	-8.1%	5.8%
営業収益経常利益率	25.8%	19.8%	17.7%	19.0%	10.1%	-13.9%	18.7%
【株価指標】(連結ベース)							(単位:円)
1株当たり当期純利益 (EPS)	33.52	25.16	22.64	24.30	7.84	-33.02	23.10
1株当たり純資産 (BPS)	380.09	393.52	409.15	424.07	425.02	389.09	408.58
株価(期末時点)	800	464	418	305	186	259	297
株価収益率 (PER)	23.87倍	18.44倍	18.46倍	12.55倍	23.72倍	-7.84倍	12.86倍
株価純資産倍率 (PBR)	2.10倍	1.18倍	1.02倍	0.72倍	0.44倍	0.67倍	0.73倍



## 主要な連結経営指標の推移 ②

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益	(百万円)	2,532	2,772	5,323
経常利益	(百万円)	431	580	997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	366	399	736
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	366	409	740
純資産額	(百万円)	12,771	13,313	13,022
総資産額	(百万円)	76,734	80,651	78,431
1株当たり四半期(当期)純利益 (EPS)	(円)	11.50	12.52	23.10

## 総口座数

353,153 口座

( 前四半期末比 2,523口座 増▲ )

## 取引高

3,614 億通貨単位

( 前四半期比 12.16% 減▼ )

## 営業収益

1,381 百万円

( 前四半期比 0.7% 減▼ )

## 経常利益

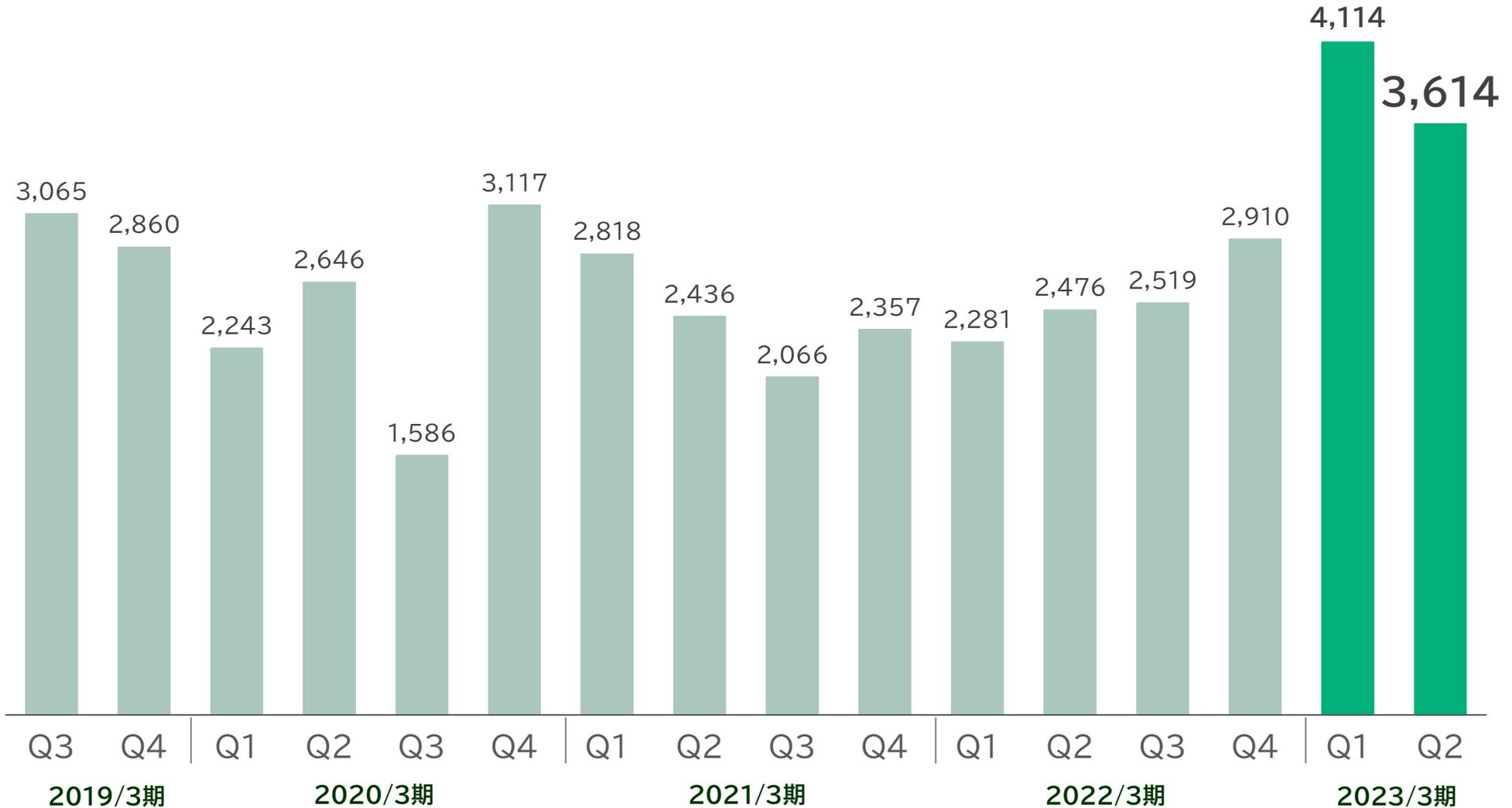
275 百万円

( 前四半期比 9.6% 減▼ )



# 四半期連結業績推移

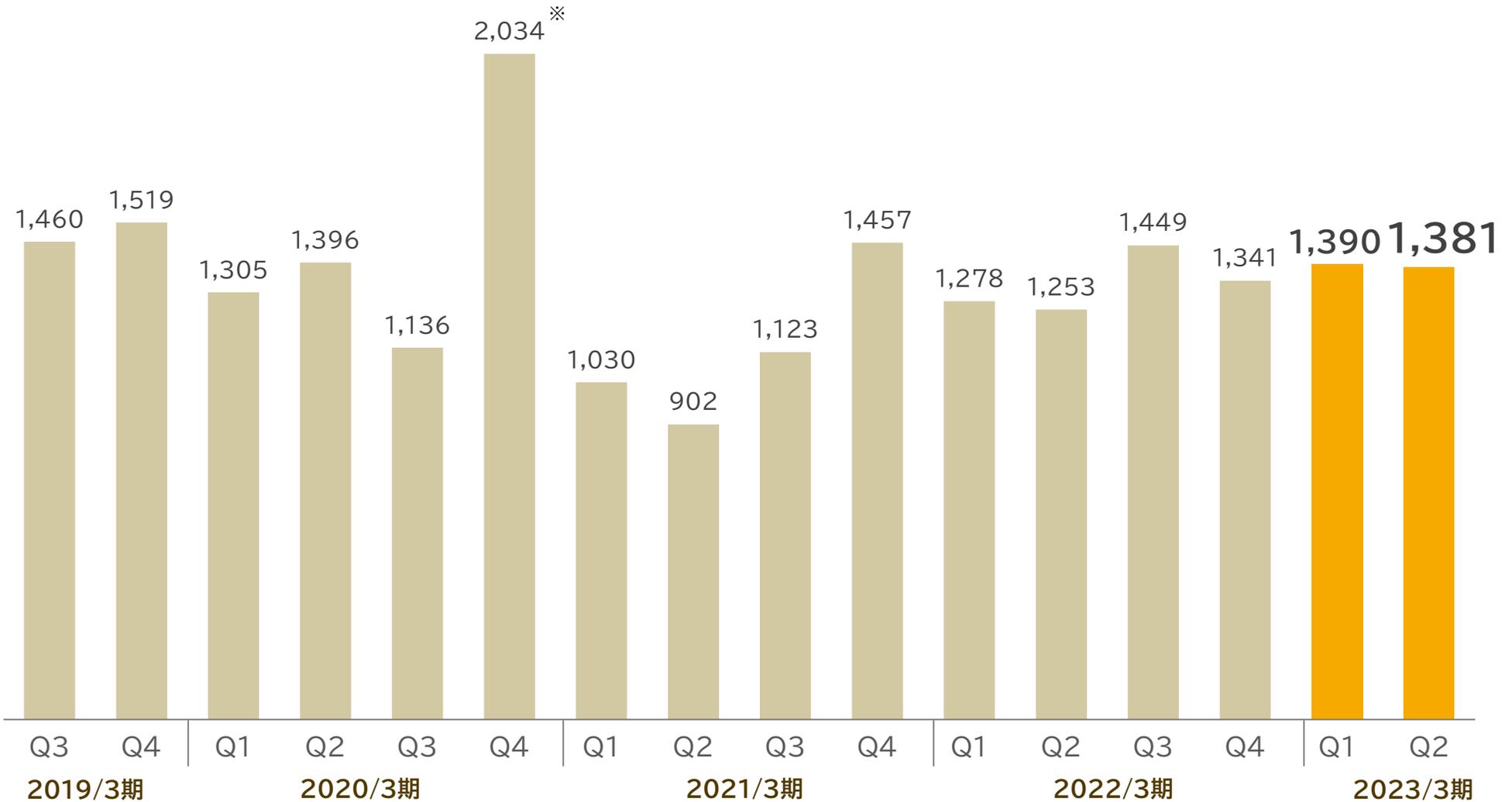
## 外国為替取引高 (単位:億通貨単位)





# 四半期連結業績推移

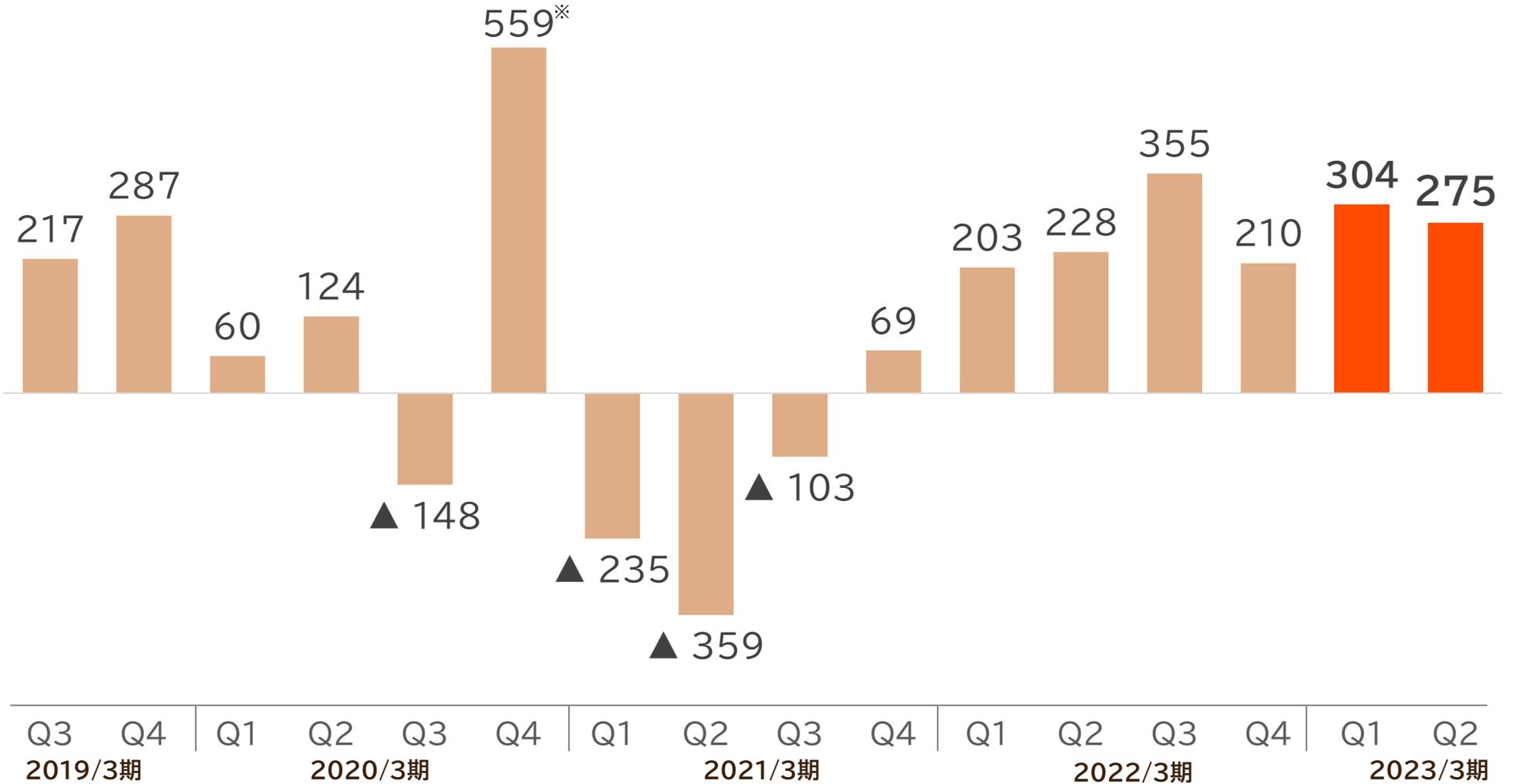
## 営業収益 (単位:百万円)





# 四半期連結業績推移

## 経常利益 (単位:百万円)



※2020年3月期Q4については、3月に新型コロナの影響を受け米ドル/円の月間の値幅が10円を超えるボラティルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来である単月での10億円超えとなりました。

# 2023年3月期 第2四半期(2022年7月~9月) 連結決算概況と影響ファクター

- 前四半期比決算概況 <2023年3月期 第2四半期(2022年7月~9月)と  
2023年3月期 第1四半期(2022年4月~6月)の比較>

	2021/3期			2022/3期			2023/3期		前四半期 対比増減
	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	
外国為替取引高 (億通貨単位)	2,436	2,066	2,357	2,281	2,476	2,519	2,910	4,114	3,614 ▼▲12.2%
営業収益(百万円)	902	1,123	1,457	1,278	1,253	1,449	1,341	1,390	1,381 →▲0.7%
経常利益(百万円)	▲359	▲103	69	203	228	355	210	304	275 →▲9.6%

※外国為替取引高には「まいにち金・銀(CFD-Metals(差金決済取引))」、「まいにち暗号資産(暗号資産CFD(差金決済取引))」の取引高(原取引単位を米ドルに換算)を含めて表示しております。

## 損益影響ファクター

外国為替取引高  
前四半期比 減少 ▼

◇ 前四半期に引き続きボラティリティが非常に高い水準で推移し外国為替取引高も高水準であったものの、前四半期との比較では減少

営業収益  
前四半期比 同水準 →

◇ FX業界初 5通貨ペアでスプレッド0.0銭を提示する等のスプレッド縮小施策の実施やシステム関連売上の増加等により前四半期と同水準の営業収益を確保

営業費用  
前四半期比 増加 →

◇ 前四半期に株主総会関係費用を計上したことによる反動減があったものの、将来的なコスト削減を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用の計上などが今四半期にあったことで若干増加

# 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2021/3期			2022/3期			2023/3期		
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	(7月~9月)	(10月~12月)	(1月~3月)	(4月~6月)	(7月~9月)	(10月~12月)	(1月~3月)	(4月~6月)	(7月~9月)
営業収益	902	1,123	1,457	1,278	1,253	1,449	1,341	1,390	<b>1,381</b>
受入手数料	9	8	10	9	11	9	8	8	<b>9</b>
トレーディング損益	851	1,045	1,362	1,211	1,193	1,397	1,258	1,344	<b>1,305</b>
金融収益	1	0	1	1	1	1	0	2	<b>5</b>
その他の売上高 <sup>※</sup>	41	68	83	56	47	40	74	36	<b>61</b>
金融費用	41	42	79	26	25	23	69	25	<b>22</b>
売上原価	25	39	47	42	32	25	48	25	<b>35</b>
純営業収益	835	1,042	1,330	1,210	1,195	1,400	1,224	1,338	<b>1,323</b>
販売費・一般管理費	1,181	1,143	1,256	1,006	997	1,053	1,016	1,031	<b>1,043</b>
営業利益	▲346	▲101	73	203	197	347	207	306	<b>280</b>
経常利益	▲359	▲103	69	203	228	355	210	304	<b>275</b>
特別利益	0	-	▲0	24	2	4	-	-	<b>-</b>
特別損失	-	189	573	-	1	1	8	-	<b>-</b>
税金等調整前四半期純利益	▲359	▲292	▲504	227	229	357	202	304	<b>275</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	▲332	▲292	▲202	167	199	234	134	210	<b>189</b>

※その他の売上高にはシステム関連売上高を含んでおります。

# 四半期連結販管費推移(販管費内訳及び主要費目の推移)

主な増減要因 < 2023年3月期 第2四半期(2022年7月~9月)と  
2023年3月期 第1四半期(2022年4月~6月)の比較 >

取引関係費 (減少): 広告宣伝費の費用対効果を注力したことによる減少

不動産関係費 (増加): 将来的なコスト削減のための基幹システムのクラウド化に向けた費用の計上

事務費及びその他 (減少): 前四半期の定時株主総会関係費用計上による反動減

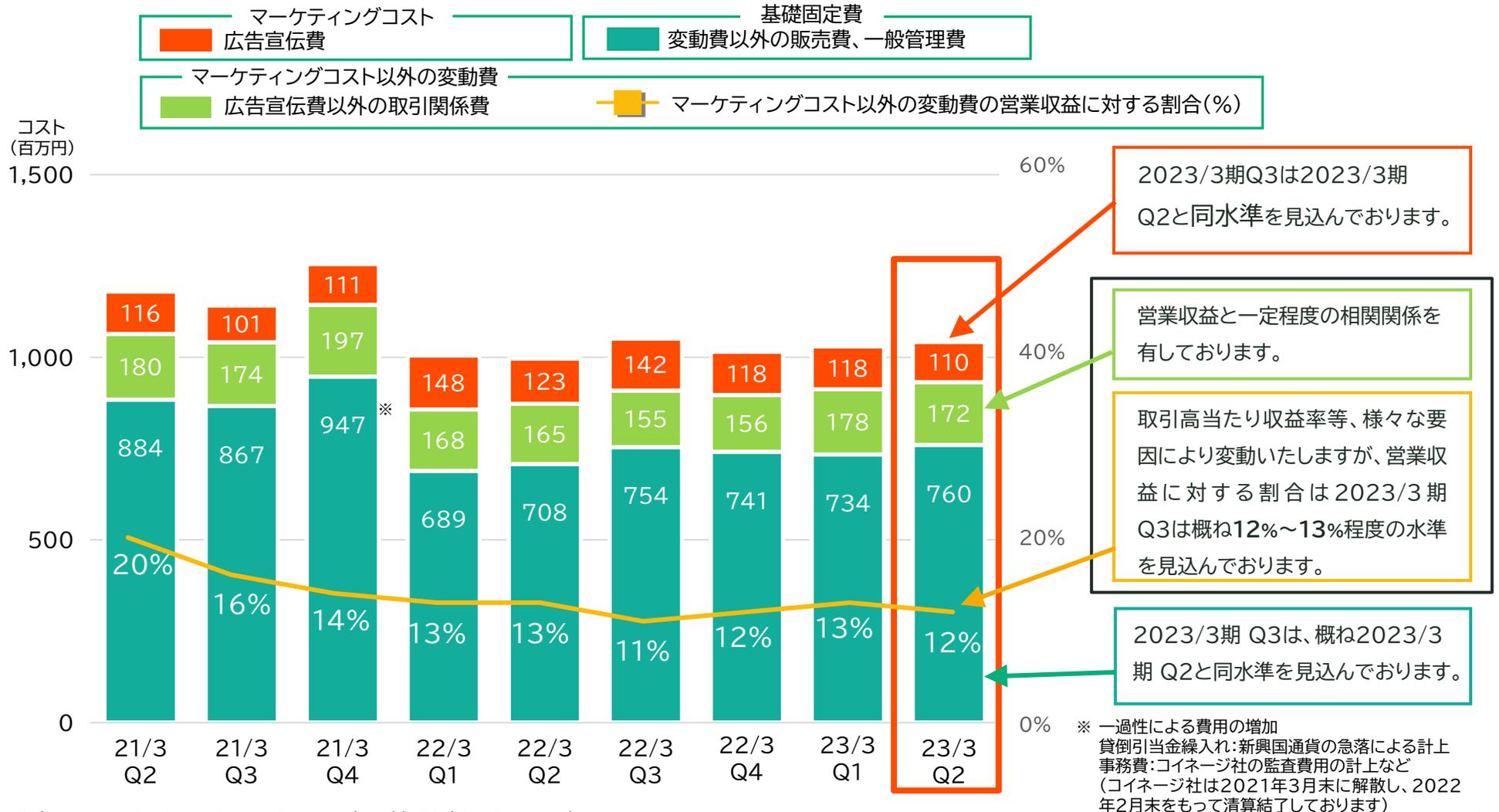
(単位:百万円)

	2021/3期			2022/3期			2023/3期		前四半期対比増減		
	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	増減額	増減率
取引関係費	297	276	309	317	289	298	274	297	282	▲15	▲5.1%
人件費	285	273	267	207	200	216	214	193	216	+22	+11.7%
不動産関係費※	163	156	166	142	132	145	154	149	178	+29	+19.7%
事務費	229	222	248	191	209	228	209	226	210	▲15	▲7.0%
減価償却費	173	173	158	135	137	134	126	119	119	▲0	▲0.6%
租税公課	15	22	12	22	25	21	23	23	24	+1	+6.9%
貸倒引当金繰入れ	▲0	▲0	74	▲26	▲6	▲1	▲1	▲0	▲1	▲0	-
その他	17	18	19	17	8	9	13	23	12	▲10	▲44.5%
販売費・一般管理費計	1,181	1,143	1,256	1,006	997	1,053	1,016	1,031	1,043	+11	+1.1%
(主要な費目)											
広告宣伝費 (取引関係費に含まれる)	116	101	111	148	123	142	118	118	110	▲8	▲7.4%

※不動産関係費には、不動産費の他、器具・備品費が含まれております。

# 四半期連結固定費、変動費推移と今後の動向

2023年3月期 第3四半期のマーケティングコストは、既存のお客様への商品訴求はもとより、**新規顧客獲得に注力、企業認知度向上**を図る施策を継続することから2023年3月期 第2四半期と**同水準**を見込んでおります。



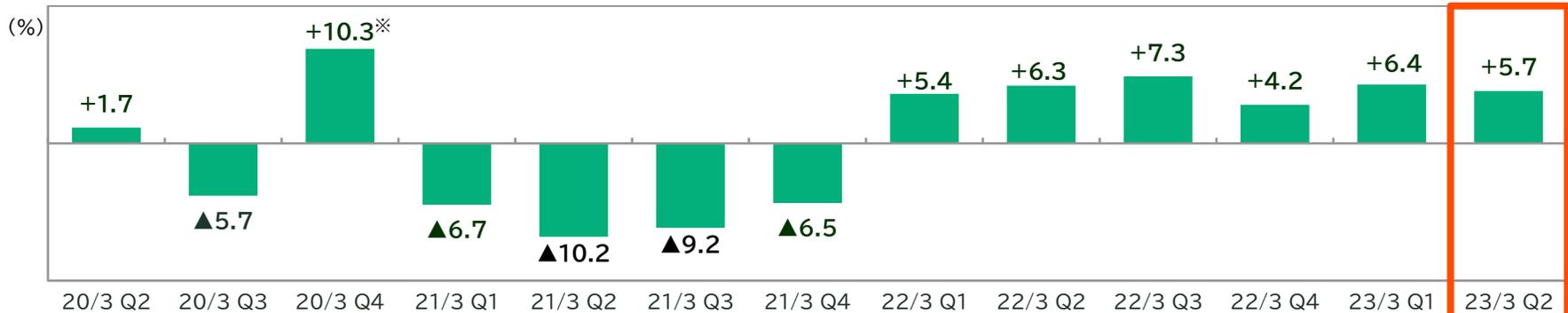
# IV. 当社の経営目標 及び株主還元について



# 当社の経営目標：ROE及び営業収益経常利益率の向上

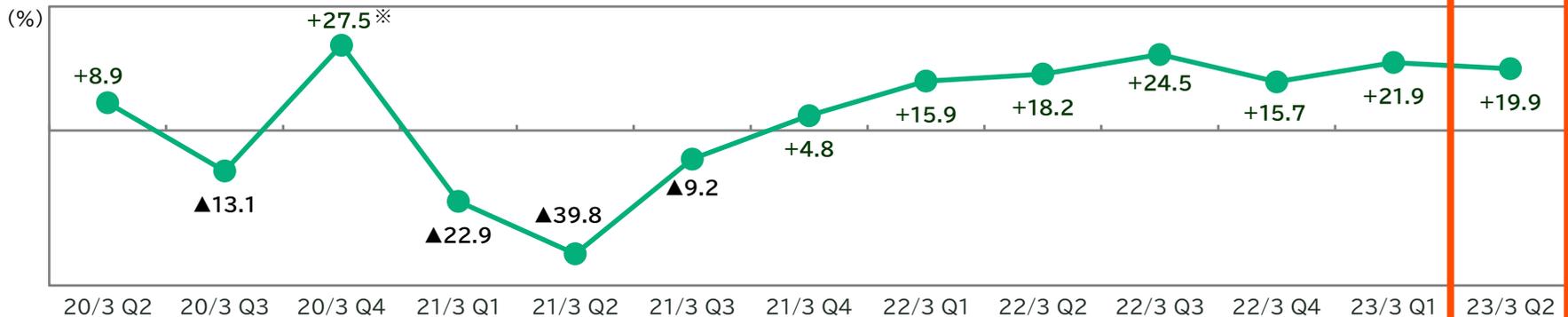
- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

## 自己資本利益率(ROE)



(注)四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。  
 $ROE(年換算) = (親会社株主に帰属する四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期初自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

## 営業収益経常利益率



※2020年3月期Q4については、3月に新型コロナの影響を受け米ドル/円の月間の値幅が10円を超えるボラタイルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来である単月での10億円を超えとなりました。

## 配当方針

### 配当性向

親会社株主に帰属する当期純利益の

**30%** を 目 途<sup>※</sup>

※配当は、配当性向の目途を30%としつつも財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定

### 配当機会

**中間及び期末** (年2回)

		2022年3月期				2023年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	上段:3ヶ月 下段:累計	167	199	234	134	210	189	-	-
		167	366	601	736	210	399	-	-
配当金の総額(百万円)		122		122		122		未定	
期末発行済 株式総数(株)		33,801,900 (内、自己株式1,202,301)		33,801,900 (内、自己株式1,202,301)		33,801,900 (内、自己株式1,202,301)		-	
1株当たり 配当金	中間・期末	3.75円		3.75円		3.75円		未定	
	年間	7.5円				未定			

# V. プライム市場の選択 及び計画書取組進捗について

# 上場維持基準の適合状況 及び 基本方針

2022年4月に行われた市場区分の見直しに関して、2021年12月に**プライム市場を選択**する申請書を提出しました。

ただし、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準への適合状況については、流通株式時価総額のみ基準を充たしていない旨の判定を受けております。

基準 / 市場	プライム市場	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	54.4億円

(注) 2021年7月9日 付当社宛「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一時判定結果について」より引用

上場維持基準を充たすために必要と想定される計画期間を、**2026年3月期末まで**としております。そのため、以下の数値目標を設定し、各種取組を着実に実行してまいります。

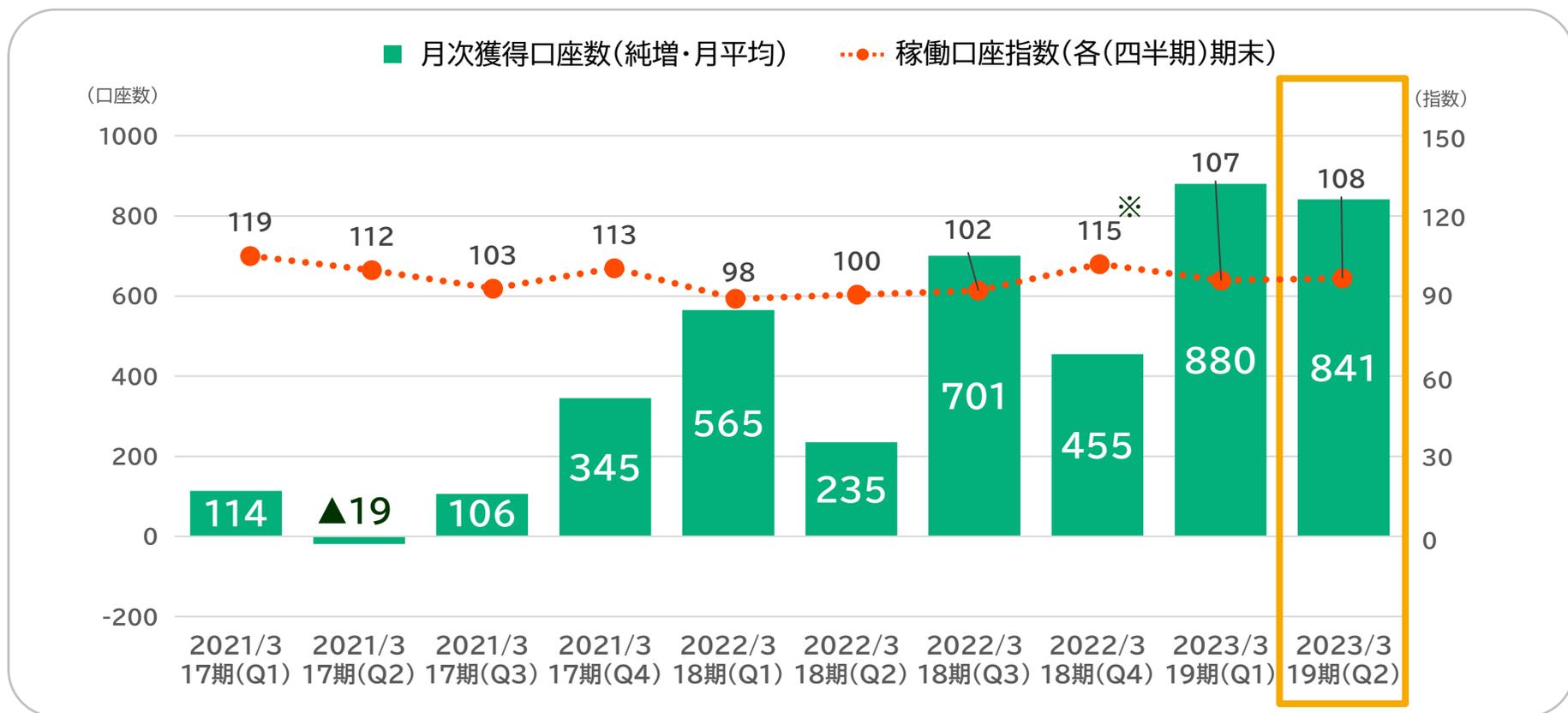
数値目標 / 年度	2026年3月期	(ご参考)
		2023年3月期 (Q2累計実績)
自己資本利益率(ROE)	8%以上	6.1%※
営業収益経常利益率	20%	20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	399百万円
一株当たり当期純利益(EPS)	42.95円	12.52円
株 価	554円	
流通株式時価総額	11,720百万円	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を年換算して算出しております。

# ■ 主な各種取組の進捗状況

達成目標 < 2026年3月期中 >

- ◇ 月次の新規獲得口座数 **2,000**件以上(月次獲得口座数(純増ベース))
- ◇ 稼働口座数の増加(2021年9月を100とした指数で**180**以上)



※ 2月後半からのロシアのウクライナ侵攻によりマーケットのボラティリティが大きく変動し、当社FXサービスが注目を浴びたため

# コーポレートガバナンス充実への取り組み

第18回定時株主総会にて独立社外取締役3名を新たに選任、2022年2月には指名報酬委員会を設置するなどコーポレートガバナンスの充実を図っています。

## 当社取締役一覧

氏名	役職名
福島秀治	代表取締役社長、指名報酬委員
佐藤直広	取締役 CCO 兼 法務コンプライアンス部長
白水克紀	取締役 CIO 兼 IT 管理部長
阿部東洋	社外取締役
<新任> 古河久人	独立社外取締役
<新任> 高井裕之	独立社外取締役
百瀬茂	監査等委員(常勤)、独立社外取締役、指名報酬委員
根本博史	監査等委員、独立社外取締役、指名報酬委員
川東憲治	監査等委員、独立社外取締役
<新任> 松本英昭	監査等委員、独立社外取締役

# VI. 參考資料

# 月次連結業績指標推移

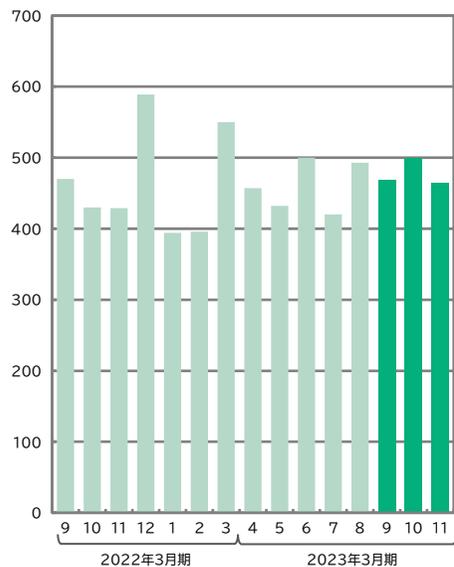
## ■ 月次連結営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2022年3月期							2023年3月期							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
営業収益(百万円)	470	430	429	589	394	396	550	457	432	500	420	493	468	499	464
外国為替取引高 (百万通貨単位)	78,411	90,593	95,217	66,099	73,976	82,802	134,238	130,806	139,280	141,401	113,223	119,648	128,574	113,350	127,232
顧客口座数(口座)	344,522	344,755	345,482	346,625	347,287	347,437	347,991	348,893	349,810	350,630	351,580	352,358	353,153	354,034	354,921
顧客預り証拠金(百万円)	56,284	55,503	54,426	53,911	54,402	53,808	55,068	56,841	56,680	57,597	57,397	58,239	58,842	59,781	58,087

(注) 1. 「外国為替取引高」及び「顧客預り証拠金」には2011年8月より開始したCFD-Metals(差金決済取引)に関する数値を含めております。  
 2. 2022年3月より、暗号資産CFD取引(差金決済取引)における預り証拠金及び取引高(売買代金を米ドルに換算)はそれぞれ「顧客預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。

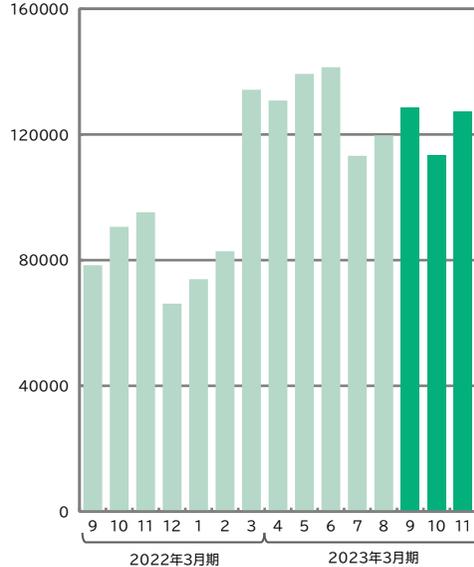
【営業収益】

(単位:百万円)



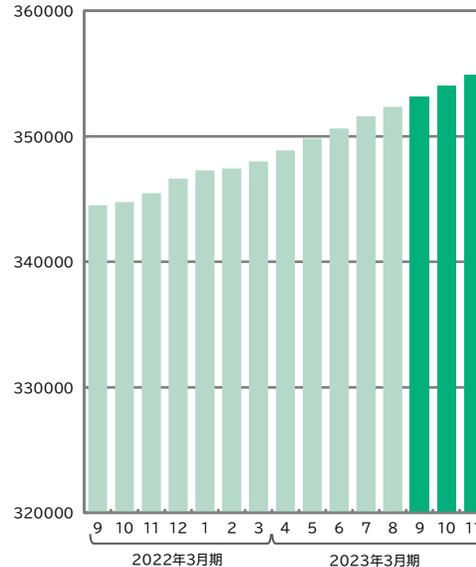
【外国為替取引高】

(単位:百万通貨単位)



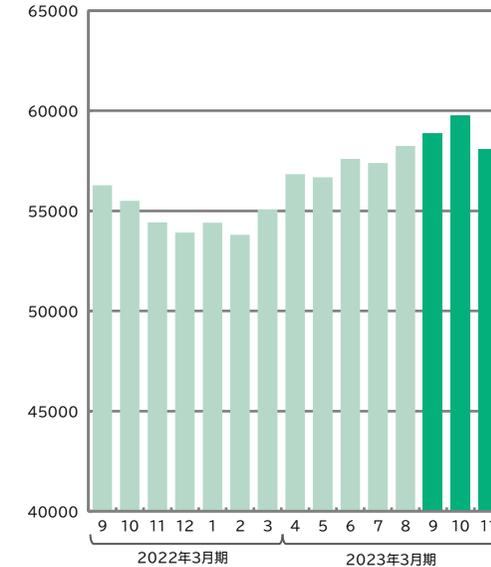
【顧客口座数】

(単位:口座)



【顧客預り証拠金】

(単位:百万円)



# FX取引(外国為替証拠金取引)、商品CFD取引、証券取引、および暗号資産CFD取引(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)に関するご注意

## 【パートナーズFXおよびパートナーズFXnano】

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの建玉必要証拠金金額は原則、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第31項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。但し、一般社団法人金融先物取引業協会が為替リスク想定比率を算出していない通貨ペアにつきましては、一般社団法人金融先物取引業協会と同様の算出方法にて当社が算出した為替リスク想定比率を使用しております。取引手数料は無料です。なお、外貨両替については1通貨あたり0.20円、受渡取引については1通貨あたり0.10円の手数料をいただきます。

## 【CFD-Metals】

CFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

## 【証券】

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.75%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,750円(消費税込み)をいただきます。有価証券のお預りが無く、一定期間証券口座のご利用が無い場合等は、別紙 ①「手数料等のご案内」に記載の証券口座維持管理手数料1,100円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

## 【暗号資産CFD】

暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではありません。暗号資産は、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、取引時の価格の変動により、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。暗号資産CFDの取引に必要な証拠金は、取引の額の50%以上の額で、証拠金の約2倍までの取引が可能です。取引にあたり、営業日をまたいで建玉を保有した場合にはレバレッジ手数料が発生します。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての

株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の

展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつき

まとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、

将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社

マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将

来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する

表明は、2022年12月20日現在において利用可能な情報に基づきなされたものであり、将来の出来事や

状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



---

# 個人投資家様向け説明会

---

2022年12月20日

東京証券取引所：プライム市場  
証券コード：8732